

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2024年1月30日）	
運用方針	SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、S&P500 [®] 高配当指数（配当込み、円換算ベース）の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎年2月、5月、8月および11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかつた留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第2作成期

第3期（決算日 2024年8月20日）

第4期（決算日 2024年11月20日）

SBI・SPDR・S&P500 高配当株式インデックス・ ファンド（年4回決算型） （愛称：雪だるま（S&P500 高配当株式一分配重視型））

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・ファンド（年4回決算型）（愛称：雪だるま（S&P500高配当株式一分配重視型））」は、2024年11月20日に第4期決算を行いました。ここに第3期～第4期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
第1作成期	(設定日) 2024年1月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 1,228
	1期(2024年2月20日)	10,063	0	0.6	10,059	0.6	98.3	1,964
	2期(2024年5月20日)	11,150	120	12.0	11,305	12.4	99.0	2,962
第2作成期	3期(2024年8月20日)	11,085	120	0.5	11,396	0.8	99.2	3,649
	4期(2024年11月20日)	12,192	130	11.2	12,695	11.4	98.9	4,654

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) ベンチマークは、S & P500[®]高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注5) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注6) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注7) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率	
第3期	(期首) 2024年5月20日	円 11,150	% —		% —	% 99.0
	5月末	10,832	△ 2.9	10,974	△ 2.9	99.4
	6月末	11,214	0.6	11,380	0.7	97.7
	7月末	11,497	3.1	11,690	3.4	98.0
	(期末) 2024年8月20日	11,205	0.5	11,396	0.8	99.2
第4期	(期首) 2024年8月20日	11,085	—	11,396	—	99.2
	8月末	11,170	0.8	11,482	0.8	99.0
	9月末	11,280	1.8	11,614	1.9	98.1
	10月末	12,081	9.0	12,439	9.2	97.9
	(期末) 2024年11月20日	12,322	11.2	12,695	11.4	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、S & P500[®]高配当指数(配当込み)を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマーク：S & P500[®]高配当指数(配当込み)(円換算ベース)

S & P500[®]高配当指数(S & P500 High Dividend Index)とは米国のS & P500インデックスの採用銘柄のうち配当利回りが高い80銘柄のパフォーマンスを計測する指数です。なお、S & P500[®]高配当指数(配当込み)(円換算ベース)は、S & P500[®]高配当指数(配当込み)をもとに、委託会社が円換算したものです。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2024年5月21日から2024年11月20日まで）

○ 基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、S & P 500®高配当指数（配当込み）を委託会社にて円換算しています。詳細はP 1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、作成期首（2024年5月20日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年5月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米国景気の軟着陸による米国金融政策の緩和への期待
- ・ 堅調な米国景気を背景とした企業業績の好調持続
- ・ 人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・ 日米金利差による為替のドル高基調の継続

下落要因

- ・ 想定以上に堅調な米国景気による金融緩和策の後退
- ・ トランプ政権の財政拡大政策によるインフレの高止まり
- ・ トランプ政権の関税政策による世界経済の停滞
- ・ 日本政府の為替介入による円高

○投資環境

<米国株式市場>

作成期初、米国市場を代表するS&P500種指数は5,300台で始まりました。米半導体大手のエヌビディアの業績好調と今後の生成AI市場の拡大を期待した買いがハイテク株中心に集まる一方、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ観測、金融政策の行方に左右される展開となりました。8月には、雇用統計が想定以上に悪化したことで、米国経済への懸念が強まる中、一時急落する局面もありましたが、下旬にパウエルFRB議長が9月の利下げを示唆したことで、買い安心感から下げ止まり、実際に2024年9月中旬のFOMCにおいて0.5%と大幅な利下げを決定したことで上昇基調となりました。10月以降も、経済指標が強含むと、金融政策の大幅利下げ観測は後退しましたが、好調な企業業績が株価を下支えし、また、米大統領選挙で、トランプ氏の優勢が伝えられると、財政拡大政策などから株式市場にプラスになるとの思惑も働き上昇が継続しました。さらに11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されると買いが集まり、米国株式は一段高となり、通期でS&P500種指数は上昇、5,900ポイント前後で作成期を終えました。

<為替>

作成期初、米ドル/円相場は156円近辺で始まりました。日銀によるマイナス金利解除、政府による為替介入はありましたが、日米金利差によるドル買いの動きは止まらず、ドル高の動きが継続しました。7月月初に160円を超えると、政府は再び為替介入を実施し、7月末の日銀の政策決定会合での利上げ決定により円高に転換しました。一方米国では8月に発表された雇用統計の悪化をうけFRBが大幅な利下げを実施、9月中旬には140円を割りこむ水準まで円高が進みました。ただ、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇に転じると、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。また、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇、これを受けドル高が進みました。11月上旬の米大統領選挙で、トランプ氏の勝利が報道されるとドル買いが強まり、通期でドル高・円安が進み、155円前後で作成期を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

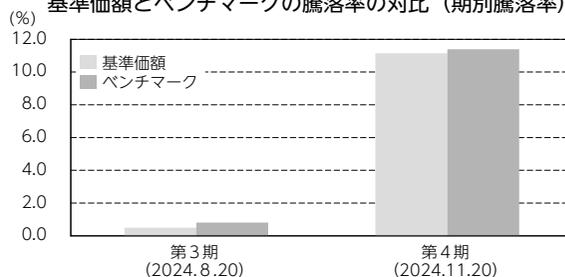
作成期中における分配金を考慮した基準価額は、+11.7%の上昇となり、ベンチマークである「S&P500[®]高配当指数（配当込み、円換算ベース）」の騰落率である+12.3%を概ね0.6%下回りましたが、個別には以下のようなプラス要因、マイナス要因があります。

（マイナス要因がプラス要因を上回りました。）

主なプラス要因：ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異

主なマイナス要因：ファンドと組入ETFにおける信託報酬、運用コストおよびファンドのキャッシュポジション

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはS&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期	第4期
	2024年5月21日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	120	130
(対基準価額比率)	1.071%	1.055%
当期の収益	107	130
当期の収益以外	12	—
翌期繰越分配対象額	1,084	2,191

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資し、S&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行う方針です。

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

引き続き、ETF(上場投資信託証券)を主要投資対象とし、S&P500[®]高配当指数(配当込み、円換算ベース)の値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日から2024年11月20日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 4 (1) (1) (1)	% 0.032 (0.012) (0.012) (0.008)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	4 (1) (1) (2)	0.039 (0.012) (0.009) (0.018)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	8	0.071	
作成期中の平均基準価額は、11,345円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

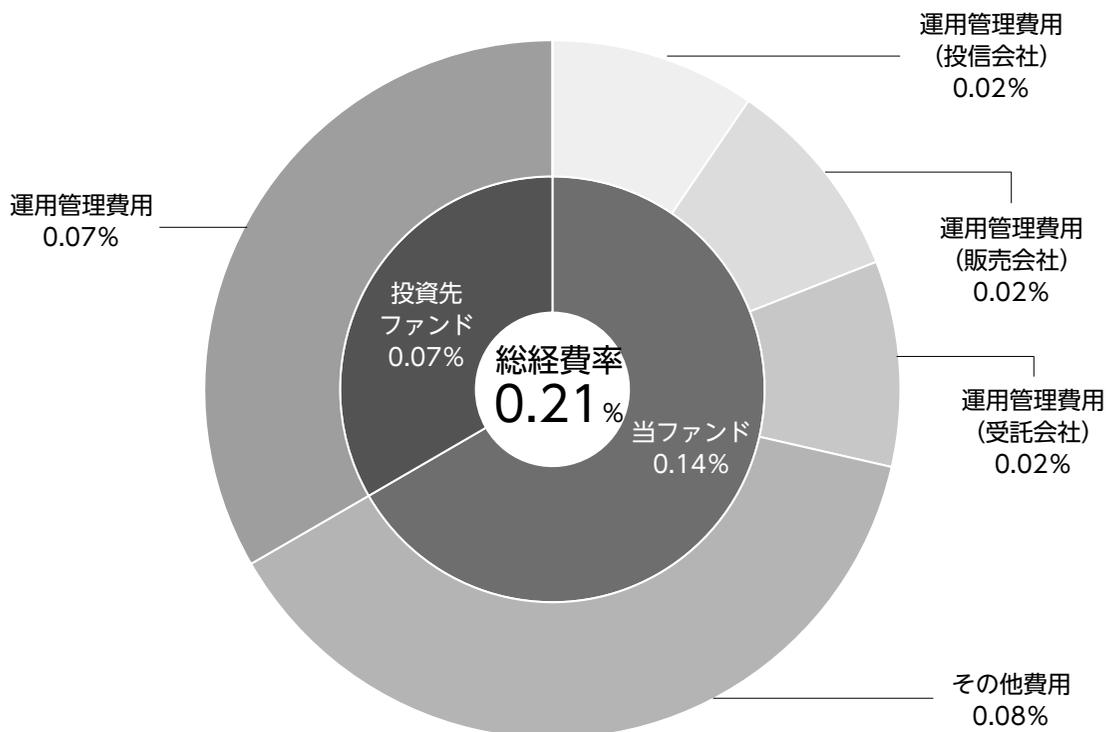
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**0.21%**です。



総経費率 (①+②)	0.21%
①当ファンドの費用の比率	0.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日から2024年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第3期～第4期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	千口 1,696,552	千円 1,962,040	千口 619,465	千円 711,180

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日から2024年11月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第1作成期末		第2作成期末	
	口数	評価額	口数	評価額
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	千口 2,656,928	千円 4,705,979	千口 3,734,015	千円 4,705,979

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項目	第2作成期末	
	評価額	比率
SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド	千円 4,705,979	% 99.8
コール・ローン等、その他	7,203	0.2
投資信託財産総額	4,713,182	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(4,600,964千円)の投資信託財産総額(4,734,797千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=154.91円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第3期末 2024年8月20日現在	第4期末 2024年11月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,694,169,985	4,713,182,613
コール・ローン等	27,240	23,322
SB1・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド(評価額)	3,690,112,745	4,705,979,291
未収入金	4,030,000	7,180,000
(B) 負債	44,695,231	58,467,975
未払収益分配金	39,508,505	49,632,802
未払解約金	4,019,156	7,168,464
未払信託報酬	552,642	655,798
その他未払費用	614,928	1,010,911
(C) 純資産総額(A-B)	3,649,474,754	4,654,714,638
元本	3,292,375,435	3,817,907,865
次期繰越損益金	357,099,319	836,806,773
(D) 受益権総口数	3,292,375,435口	3,817,907,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,085円	12,192円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額

2,657,284,684円

第3～4期中追加設定元本額

1,778,939,256円

第3～4期中一部解約元本額

618,316,075円

○損益の状況

項 目	第3期	第4期
	2024年5月21日～2024年8月20日	2024年8月21日～2024年11月20日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	19,884,623	428,290,682
売買益	36,252,529	445,340,458
売買損	△ 16,367,906	△ 17,049,776
(B) 信託報酬等	△ 1,167,570	△ 1,051,781
(C) 当期損益金(A+B)	18,717,053	427,238,901
(D) 前期繰越損益金	228,660,332	195,509,786
(E) 追加信託差損益金	149,230,439	263,690,888
(配当等相当額)	(109,895,418)	(181,112,059)
(売買損益相当額)	(39,335,021)	(82,578,829)
(F) 計(C+D+E)	396,607,824	886,439,575
(G) 収益分配金	△ 39,508,505	△ 49,632,802
次期繰越損益金(F+G)	357,099,319	836,806,773
追加信託差損益金	149,230,439	263,690,888
(配当等相当額)	(113,731,561)	(182,842,122)
(売買損益相当額)	(35,498,878)	(80,848,766)
分配準備積立金	224,698,125	573,115,885
繰越損益金	△ 16,829,245	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,546,298円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(132,401,194円)および分配準備積立金(228,660,332円)より分配対象収益は396,607,824円(10,000口当たり1,204円)であり、うち39,508,505円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

(注5) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,654,514円)、費用控除後の有価証券等損益額(376,755,748円)、信託約款に規定する収益調整金(263,690,888円)および分配準備積立金(211,338,425円)より分配対象収益は886,439,575円(10,000口当たり2,321円)であり、うち49,632,802円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年11月20日現在）

<SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド>

下記は、SBI・SPDR・S&P500高配当株式インデックス・マザーファンド全体（3,734,015千口）の内容です。

外国投資信託証券

銘柄名		第1作成期末		第2作成期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	外貨建金額	
(アメリカ)		口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P 500 HIGH DIVIDEND ETF		454,402	649,074	29,708	4,602,084	97.8
合計	口数・金額	454,402	649,074	29,708	4,602,084	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<97.8%>	

(注1) 円換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。